



2026年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日
東

上場会社名 フリー株式会社

上場取引所

コード番号 4478

URL <http://www.freee.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 佐々木 大輔

問合せ先責任者(役職名) 常務執行役員CFO

(氏名) 坪井 亜美

(TEL) 03(6683)0242

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第3四半期の連結業績(2025年7月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第3四半期	30,843	29.3	1,797	△15.0	622	△47.4	357	△65.5	328	△67.5
2025年6月期第3四半期	23,850	29.5	2,116	—	1,183	—	1,034	—	1,011	—

(注) 1. 包括利益 2026年6月期第3四半期 349百万円(△64.5%) 2025年6月期第3四半期 983百万円(—%)

2. 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第3四半期	5.55	5.52
2025年6月期第3四半期	17.20	17.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第3四半期	57,777	20,358	35.1
2025年6月期	52,595	19,663	37.1

(参考) 自己資本 2026年6月期第3四半期 20,252百万円 2025年6月期 19,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2026年6月期	—	0.0	—	—	—
2026年6月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

2026年6月期は、SaaSビジネスにおけるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、売上高は41,930百万円（2025年6月期プラットフォーム事業（注2）売上高比26.0%増）を見込んでおります。また、調整後営業利益（注3）は2,520百万円、調整後フリー・キャッシュ・フロー（注4）は1,260～2,520百万円を見込んでおります。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後営業利益		調整後フリー・キャッシュ・フロー	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	41,930	26.0	2,520	33.7	1,260 ～2,520	△8.8 ～82.5

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. プラットフォーム事業：スモールビジネス向けに展開するクラウドERPの提供や金融サービス等から構成される事業
3. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用
4. 調整後フリー・キャッシュ・フロー：一般的なフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）に対して、クレジットカード事業で発生する立替金の増減及び、ファクタリング事業で発生する買取債権の増減が営業キャッシュ・フローに与える影響と、M&Aに伴う支出及び収入が投資キャッシュ・フローに与える影響を調整したもの

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期3Q	59,670,765株	2025年6月期	59,221,680株
② 期末自己株式数	2026年6月期3Q	397,196株	2025年6月期	62,551株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期3Q	59,205,677株	2025年6月期3Q	58,777,054株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、スモールビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.7兆円と推計（注3）しております。一方、財務関連ソフトウェアを利用する従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主におけるクラウドソリューションへの支出額比率は48.4%であり（注4）、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。当社グループは「スモールビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当第3四半期連結会計期間においては、当社グループはミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施し、会計事務所経由での新規顧客獲得の推進、及び既存の顧客基盤を活用したクロスセル販売を促進しました。また、医療法人の会計基準に対応したパッケージプラン「freee for 医療」を提供開始したほか、小売・流通事業に欠かせない在庫情報を一元管理するクラウド物流プラットフォーム「ロジクラ」をM&Aにより取得することを決議し、業種別ニーズへの対応を強化しました。さらに、確定申告期での個人事業主の顧客獲得に向けて、AIとオペレーターにより入力・仕訳作業を代行する「入力おまかせプラン」や、税理士1万件以上の相談例から最適なアドバイスを提示するChatGPT向けアプリ「freee確定申告」をリリースするなど、AI活用による提供価値の向上に取り組みました。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間末におけるプラットフォーム事業のプラットフォームARR（注5）は前年同期末比23.2%増の42,481百万円、有料課金ユーザー企業数（注6）は同13.6%増の712,265件、ARPU（注7）は同8.5%増の59,647円、当第3四半期連結累計期間における同事業の売上高は前年同期比29.3%増の30,843百万円、調整後営業利益（注8）は同15.0%減の1,797百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比29.3%増の30,843百万円、調整後営業利益は同15.0%減の1,797百万円、営業利益は同47.4%減の622百万円、経常利益は同65.5%減の357百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同67.5%減の328百万円となりました。

プラットフォーム事業のプラットフォームARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第3四半期末	2026年6月期 第3四半期末
ARR（百万円）	20,998	26,834	35,796	34,469	42,481
有料課金ユーザー 企業数（件）	452,923	534,819	609,292	627,140	712,265
ARPU（円）	46,372	50,174	58,750	54,962	59,647

プラットフォーム事業のサブスクリプションARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第3四半期末	2026年6月期 第3四半期末
ARR（百万円）	20,579	26,087	34,393	33,250	40,363
有料課金ユーザー 企業数（件）	451,088	532,637	606,533	624,538	709,181
ARPU（円）	45,622	48,977	56,704	53,239	56,917

- (注) 1. 「スモールビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す
2. TAM：Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある
3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数（国税庁「令和5年申告所得税」、総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」）×従業員規模別の「freee会計」及び「freee人事労務」の想定年間課金額）
4. International Data Corporation(IDC)「Worldwide Software and Public Cloud Services Spending Guide_2025V2」。
5. プラットフォームARR：当社グループのプラットフォーム事業において継続的に得られる収益を1年間あたりの金額に換算した指標であり、ARRは、Annual Recurring Revenueの略称。プラットフォームARRはサブス

リプションARRとトランザクションARRから構成され、一時収益は含まない。サブスクリプションARRとは、各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出した指標。MRRとは、Monthly Recurring Revenueの略称であり、対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額。トランザクションARRとは、従量型・手数料型売上の各期末月の売上高を12倍してARRに換算した指標。なお、前連結会計期間までARRと称していた指標を当連結会計期間よりサブスクリプションARRへと表記の変更を行ったが、集計算出の定義に変更はない。

6. 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
7. ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1 有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
8. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比5,181百万円増加の57,777百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3,150百万円減少し、立替金が2,392百万円、ソフトウェアが2,225百万円、買取債権が1,533百万円、売掛金が1,312百万円、貸倒引当金が1,066百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比4,486百万円増加の37,418百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,350百万円、前受収益が1,946百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比695百万円増加の20,358百万円となりました。これは主に、資本金が846百万円、資本剰余金が846百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が328百万円、自己株式が1,300百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の中心であるSaaSビジネスは、サブスクリプション方式でユーザーに提供しており、継続して利用されることで収益が積み上がるストック型の収益モデルになります。一方で、開発費用やユーザーの獲得費用が先行して計上される特徴があり、短期的には赤字が先行することが一般的です。当社グループは、2024年6月期まで、開発費用やユーザーの獲得費用等に先行投資を行ったため営業損失を計上しておりましたが、2025年6月期に営業利益の黒字化を達成しました。

当社グループの2026年6月期は、確立した収益基盤のもとでの成長投資によるユーザー基盤の拡大、顧客価値の向上等を背景に、期初時点での通期売上高予想は40,930～41,590百万円（前期比23.0%～25.0%増）を見込んでおりました。2026年2月12日に、上期での好調な売上成長の実績を踏まえ、通期売上高予想を41,930百万円（前期比26.0%増）に上方修正いたしました。また利益項目については、戦略投資と生産性向上の両立を継続する中で通期予想を更新しました。調整後営業利益（注1）は、期初予想の2,460～2,500百万円から2,520百万円（前期比33.7%増）へと引き上げ、同利益率は期初予想の6.0%を維持します。また、調整後フリー・キャッシュ・フロー（注2）についても、期初予想の1,230～2,500百万円から1,260～2,520百万円（前期比8.8%減～82.5%増）へと引き上げ、同マージンは期初予想の3.0%～6.0%を維持します。

(注) 1. 調整後営業利益＝営業利益＋株式報酬費用＋M&Aにより生じた無形資産の償却費用＋その他一時費用

2. 調整後フリー・キャッシュ・フロー：一般的なフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）に対して、クレジットカード事業で発生する立替金の増減及び、ファクタリング事業で発生する買取債権の増減が営業キャッシュ・フローに与える影響と、M&Aに伴う支出及び収入が投資キャッシュ・フローに与える影響を調整したもの

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,789,632	32,639,590
売掛金	3,619,898	4,932,504
買取債権	-	1,533,638
立替金	3,982,166	6,375,038
預託金	957,968	1,545,733
その他	1,558,998	2,044,143
貸倒引当金	△33,756	△1,059,320
流動資産合計	45,874,908	48,011,329
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,685	322,783
減価償却累計額	△7,086	△17,718
建物附属設備 (純額)	11,598	305,064
工具、器具及び備品	87,542	451,691
減価償却累計額	△30,751	△77,401
工具、器具及び備品 (純額)	56,791	374,289
有形固定資産合計	68,390	679,354
無形固定資産		
のれん	590,517	508,285
ソフトウェア	2,547,104	4,772,830
ソフトウェア仮勘定	978,639	1,203,271
無形固定資産合計	4,116,261	6,484,387
投資その他の資産		
投資有価証券	424,016	435,321
繰延税金資産	982,403	974,757
敷金及び保証金	904,807	1,104,258
その他	322,502	226,136
貸倒引当金	△97,606	△138,260
投資その他の資産合計	2,536,123	2,602,213
固定資産合計	6,720,774	9,765,954
資産合計	52,595,683	57,777,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,600,000	12,950,000
未払金	1,835,436	1,529,914
未払費用	2,683,193	2,674,764
未払法人税等	139,296	242,066
前受収益	14,665,191	16,611,691
賞与引当金	588,950	256,000
その他の引当金	199,304	367,151
その他	1,599,434	1,026,239
流動負債合計	31,310,806	35,657,828
固定負債		
資産除去債務	1,533,896	1,668,529
長期未払金	10,000	-
その他の引当金	28,797	82,761
その他	48,899	9,862
固定負債合計	1,621,593	1,761,152
負債合計	32,932,399	37,418,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,043,623	27,890,049
資本剰余金	574,738	1,421,165
利益剰余金	△8,133,721	△7,805,889
自己株式	△650	△1,301,336
株主資本合計	19,483,989	20,203,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,040	41,456
繰延ヘッジ損益	4,321	-
為替換算調整勘定	4,706	7,136
その他の包括利益累計額合計	28,069	48,593
新株予約権	151,224	105,719
純資産合計	19,663,283	20,358,302
負債純資産合計	52,595,683	57,777,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,850,854	30,843,191
売上原価	4,109,941	5,760,909
売上総利益	19,740,913	25,082,281
販売費及び一般管理費	18,557,079	24,459,549
営業利益	1,183,833	622,732
営業外収益		
受取利息	13,343	47,089
講演料等収入	964	2,776
その他	6,135	15,469
営業外収益合計	20,443	65,334
営業外費用		
支払利息	46,933	113,032
為替差損	16,009	37,189
投資事業組合運用損	20,379	21,085
譲渡制限付株式報酬償却損	79,126	87,714
支払手数料	52	54,677
持分法による投資損失	1,098	915
その他	6,522	16,249
営業外費用合計	170,122	330,864
経常利益	1,034,154	357,202
特別利益		
固定資産売却益	22,880	17
新株予約権戻入益	9,357	32,750
特別利益合計	32,238	32,768
特別損失		
投資有価証券評価損	28,867	32,650
その他	-	476
特別損失合計	28,867	33,126
税金等調整前四半期純利益	1,037,525	356,843
法人税、住民税及び事業税	21,329	24,424
法人税等調整額	4,972	3,936
法人税等合計	26,302	28,361
四半期純利益	1,011,223	328,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,011,223	328,482

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,011,223	328,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,973	22,415
繰延ヘッジ損益	△34,333	△4,321
為替換算調整勘定	122	2,429
その他の包括利益合計	△27,237	20,523
四半期包括利益	983,985	349,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	983,985	349,006

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年7月18日の取締役会決議に基づき、株式給付信託（J-ESOP）の導入に伴う第三者割当による当社普通株式386,101株の新株式発行を行い、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に割り当てております。この結果、自己株式が1,500,002千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ750,001千円増加しております。

また、株式給付信託（J-ESOP）に基づく対象者への当社普通株式23,334株の給付及び現金給付に充当するための当社普通株式27,900株の売却に伴い、自己株式が199,044千円減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が27,890,049千円、資本剰余金が1,421,165千円、自己株式が1,301,336千円となっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入することについて決議いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により、当社が発行する新株を引き受ける方法で、当社株式を取得しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,300,958千円及び334,867株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	169,800 千円	727,195 千円
のれんの償却額	54,398 千円	105,287 千円

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2026年4月23日の取締役会決議に替わる書面決議において、資本金の額の減少について2026年6月23日に開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本件による発行済株式総数及び純資産額に変更はなく、株主の所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

2026年3月31日時点の資本金の額27,890,049千円を15,000,000千円減少して、12,890,049千円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動いたします。

(2) 減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年4月23日 |
| (2) 資本金の額の減少公告日 | 2026年5月15日(予定) |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2026年6月15日(予定) |
| (4) 臨時株主総会決議日 | 2026年6月23日(予定) |
| (5) 減資の効力発生日 | 2026年6月23日(予定) |

4. 今後の見通し

本件は純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額及び発行済株式数の変動はなく、当社の業績に与える影響はありません。なお、上記の内容につきましては、2026年6月23日に開催を予定している臨時株主総会において、資本金の額の減少に関する議案が承認可決されることを前提としております。